

ひとり親家庭に対する緊急支援策を求める意見書(案)

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親家庭に特に大きな困難が生じています。こうした世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金の支給が行われたものの、新型コロナウイルス感染症は収束どころか第3波が訪れ、先の見通しは立っていません。

「認定NPO法人しんぐるまざーず・ふぉーらむ」が9月に行ったアンケート調査では、シングルマザーの約6割が収入減、約1割は収入がないとしているほか、1日2食などの食事の回数や量を減らしているという深刻な状況が浮かび上がってきました。

ひとり親家庭は、子育てのために正社員になることが難しく非正規雇用で働いているものが多い。その結果、雇い止めにあったり、休業手当が出なかったりするなど新型コロナの影響を最も受けていると言っても過言ではありません。こうした状況からひとり親家庭の深刻な生活困窮に対して経済的な支援を早急に行って欲しいという強い要望が上がっています。10月26日の菅首相による所信表明演説でも「ひとり親家庭への支援など子どもの貧困対策に社会全体で取り組みます。」と明言されているように、こうした要望は首相の考えとも一致するものです。

よって本市議会は政府に対して、低所得のひとり親家庭に再度の臨時特別給付金の支給をはじめ、さらなる支援策を緊急に行うこと。また、ひとり親ではない世帯でも住民税非課税世帯などには同様の支援策を実施することを求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

2020年 12月 日

摂津市議会

(日本共産党提出)